

(様式 1)

令和 年 月 日

(宛先) 秋田県知事 佐 竹 敬 久

所 在 地
商号又は名称
代表者職氏名

企画提案競技参加資格確認申請書

秋田県下水道事業等ウォーター P P P 導入可能性基礎調査業務委託に係る企画提案競技参加資格について、次のとおり申請します。

1 参加資格

次の内容について、虚偽がないことを誓約します。

- (1) 日本国内に本社、支社又は営業所を有する法人であること。
- (2) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。
- (3) 民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続き開始の申立てをしている者、再生手続き開始の申立てがされている者（同法第 33 条第 1 項に規定する再生手続き開始の決定を受けた者を除く。）又は会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続き開始の申立てをしている者若しくは更生手続き開始の申立てがされている者（同法第 41 条第 1 項に規定する更生手続き開始の決定を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 秋田県に納付（納入）すべき県税（秋田県税の納税義務を有しない者については本店の所在する都道府県に係る都道府県税）に滞納がない者であること、及び社会保険に加入し、かつ社会保険料に滞納がない者（適用除外事業所を除く。）であること。
- (5) 参加資格確認申請書の提出日から受託候補者を選定するまでの間に、県からの受注業務に関し、指名停止の措置を受けていない者であること。
- (6) 秋田県暴力団排除条例（平成 23 年秋田県条例第 29 号）第 2 条に規定する暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者に該当しない者であること。
- (7) 宗教活動もしくは政治活動を主たる目的とする団体ではないこと。
- (8) 本業務の実施について、県の要求があったときには速やかに打合せ（対面又はオンライン）を日本語で対応できる体制を整えていること。
- (9) 平成 31 年 4 月 1 日から参加申込書等提出日の間に、国又は地方公共団体が発注する下水道事業における官民連携手法の調査、又は検討業務について元請けとして完了した実績を有すること。

- (10) 管理及び統括等を行う責任者（以下「管理技術者」という。）として、平成31年4月1日から参加申込書等提出日の間に、上記（9）に示す業務における管理技術者として従事した実績を有する者（直接雇用している者に限る）を配置できること。

本件の 責任者	所属		役職		氏名	
	電話番号		メールアドレス			
本件の 担当者	所属		役職		氏名	
	電話番号		メールアドレス			

(様式2)

会 社 概 要 書

商号又は名称 代表者職氏名		
所 在 地	本 社	〒 住所 電話番号
	県内支社等 (県内に本社 がある者は 除く)	〒 住所 電話番号
設立年月日	年 月 日 (県内支社等の設立年月日 年 月 日)	
資本金		
直近の 年間売上高		
従業員数	人 (県内支社等の社員数 人)	
業務内容		
会社の特色		
【本申請の窓口となる担当者名】 所属 電話 職 氏名 E－m a i l		

※ 同項目が記載された既存の資料（会社パンフレット等）に代えることができる。

(様式3)

令和 年 月 日

企業の業務受託実績等に関する書類

1 実績一覧

企業名	
実績要件	平成31年4月1日から参加申込書等提出日の間に、国又は地方公共団体が発注する下水道事業における官民連携手法の調査、又は検討業務について元請けとして完了した実績を有すること。
業務実績①	
業務名	
発注機関名	
契約金額	
契約期間	
業務の概要	
業務実績②	
業務名	
発注機関名	
契約金額	
契約期間	
業務の概要	

業務実績③		
	業務名	
	発注機関名	
	契約金額	
	契約期間	
	業務の概要	

※最大3件まで記載すること。

2 実績確認書類

(提出書類)

業務実績①に関する書類

- ☐ 業務の契約を確認できる資料（契約書、特記仕様書等の写し）
- ☐ 業務の完了を確認できる資料（検査結果通知書等の写し）
- ☐ その他

業務実績②に関する書類

- ☐ 業務の契約を確認できる資料（契約書、特記仕様書等の写し）
- ☐ 業務の完了を確認できる資料（検査結果通知書等の写し）
- ☐ その他

業務実績③に関する書類

- ☐ 業務の契約を確認できる資料（契約書、特記仕様書等の写し）
- ☐ 業務の完了を確認できる資料（検査結果通知書等の写し）
- ☐ その他

※添付資料を確認し、チェックを入れること。

(様式 4)

令和 年 月 日

予定配置技術者の業務実績等に関する書類

1 実績一覧

企業名	
予定配置技術者（管理技術者）の氏名	
実績要件	管理及び統括等を行う責任者（以下「管理技術者」という。）として、平成31年4月1日から参加申込書等提出日の間に、国又は地方公共団体が発注する下水道事業における官民連携手法の調査又は検討業務における管理技術者として従事した実績を有する者（直接雇用している者に限る）を配置できること。
業務実績①	
業務名	
発注機関名	
契約金額	
契約期間	
従事役職	
業務の概要	
業務実績②	
業務名	
発注機関名	
契約金額	
契約期間	
従事役職	

	業務の概要	
業務実績③		
	業務名	
	発注機関名	
	契約金額	
	契約期間	
	従事役職	
	業務の概要	

※最大3件まで記載すること。

2 実績確認書類

(提出書類)

業務実績①に関する書類

- ☐ 業務の契約及び業務の従事を確認できる資料
(契約書、特記仕様書、技術者通知書の写し 等)
- ☐ 業務の完了を確認できる資料 (検査結果通知書の写し 等)
- ☐ その他 ()

業務実績②に関する書類

- ☐ 業務の契約及び業務の従事を確認できる資料
(契約書、特記仕様書、技術者通知書の写し 等)
- ☐ 業務の完了を確認できる資料 (検査結果通知書の写し 等)
- ☐ その他 ()

業務実績③に関する書類

- ☐ 業務の契約及び業務の従事を確認できる資料
(契約書、特記仕様書、技術者通知書の写し 等)
- ☐ 業務の完了を確認できる資料 (検査結果通知書の写し 等)
- ☐ その他 ()

雇用関係を証明する書類

- ☐ 健康保険被保険者証の写し ※取得年月日と事業所名の記載があるものに限る
- ☐ その他 ()

※添付資料を確認し、チェックを入れること。

(様式5)

企画提案競技参加辞退届

令和 年 月 日

(宛先) 秋田県知事 佐 竹 敬 久

秋田県下水道事業等ウォーターP P P導入可能性基礎調査業務委託に係る企画提案競技について、都合により参加を辞退します。

所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名

本件の	所属		役職		氏名	
責任者	電話番号		メールアドレス			
本件の	所属		役職		氏名	
担当者	電話番号		メールアドレス			

(様式6)

令和 年 月 日

(宛先) 秋田県知事 佐 竹 敬 久

所 在 地
商号又は名称
代表者職氏名

企画提案書提出届

秋田県下水道事業等ウォーター P P P 導入可能性基礎調査業務委託に係る企画提案について、別添
のとおり企画提案書を提出します。

本件の 責任者	所属		役職		氏名	
	電話番号		メールアドレス			
本件の 担当者	所属		役職		氏名	
	電話番号		メールアドレス			

(様式7)

(宛先)秋田県建設部下水道マネジメント推進課

商号又は名称：

担当部門：

担当者氏名：

メールアドレス：

電話：

F A X：

実施要領等に関する質問票

番号	資料名称	該当ページ	該当行	該当項目	質問内容
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					

(様式8)

令和 年 月 日

(宛先) 秋田県知事 佐 竹 敬 久

所 在 地
商号又は名称
代表者職氏名

開示資料配付申込書 兼 守秘義務の遵守に関する誓約書

秋田県下水道事業等ウォーターP P P導入可能性基礎調査業務委託に係る提案の検討を目的とし、情報の開示を受けることを希望します。開示を受けるに当たっては、下記事項を遵守し、秘密を保持することを誓約します。

記

- 1 本企画提案競技の企画提案書作成の検討以外の目的で、本開示資料を利用しないこと。
- 2 本開示資料を秘密として保持するものとし、第三者に開示しないこと。
- 3 前項までに定める秘密の保持は、本企画提案競技に応じ受託者とならなかった場合であっても、存続すること。また、本資開示資料の印刷物及びデータは受託者の決定後、速やかに適切な方法で破棄すること。
- 4 本開示資料により得た情報の利用に当たっては、第三者の権利利益を損なうことのないよう十分に留意すること。万一、第三者の権利利益を侵害した場合は、利用者が一切の責任を負うこと。

本件の 責任者	所属		役職		氏名	
	電話番号		メールアドレス			
本件の 担当者	所属		役職		氏名	
	電話番号		メールアドレス			